

次号予告

特集 選挙とOR

調査手法転換時の対応と判断—2000年総選挙と2001年参院選挙の事例— …松田映二 (朝日新聞社)
モンテカルロ法による衆院議席予測精度の検討 ……鈴木督久 (日経リサーチ)
都道府県別選挙得票率からわかること—統計的データ分析の例として— ……中西寛子 (成蹊大学)
議員定数配分方式について一定数削減、人口変動と整合性の観点から— ……大和毅彦 (東京工業大学)
選挙区割り問題 ……和田淳一郎, 坂口利裕 (横浜市立大学)

編集後記

●日本経済は一向に明るい兆しが出てこないようです。一方では「改革なくして景気回復なし」他方では「景気回復なくして改革なし」と理路整然と主張します。確かに、この問題は簡単ではないのでしょうか。ただ、もう少しOR的というか、問題を定式化した形での定量的な議論はできないものかと、ふと感じてしまいます。「頭でっかち」になってしまったOR屋の悪い所でしょうか。

●今回の特集はPFIです。最近PFIに関するあるセミナーに出席しました。民間の重機メーカーの講師方が、このスキームのメリットについて、実に分かり易く説明をされていました。その時に、サービス価格の算出過程の説明部分で、次のような余談をされていました。

●我々は必要コストに利潤部分を上乘せすることを大前提として計画を立てるが、相手方の地方自治体の担

当者は、「この事業は公共事業なので、儲けることはできない」とおっしゃって、計画に納得していただけない。しかし、そうはいつでも、我々は民間企業だから、利益を頂けないならPFIには参加することはできない。この基本的なポイントを御理解頂くことに随分と苦勞したと。

●さらに質疑応答では「コストにさらに必要な利潤を載せるやり方が、儲けを取らない通常の公共事業より価格競合力がある点は、論理的に矛盾していると思うのですが?」というような質問が出されていました。難しい話はさておき、いろいろ考えさせられるものがありました。

●政治は水物、経済は生き物といえます。ORの応用においては現実感覚をしっかり維持したうえで、不明確な対象を可能な限り客観的合理的な手段で定式化して問題を解明する、という姿勢を保ち続けたいものだと思います。(高橋一喜)

オペレーションズ・リサーチ 編集委員会

委員長 上田 徹(成蹊大学) 副委員長 高橋敬隆(早稲田大学)

委員 池上敦子(成蹊大学), 大澤義明(筑波大学), 大屋隆生(財団法人電力中央研究所), 小沢利久(駒澤大学), 杉野隆(国士館大学), 高橋一喜(東京ガス(株)), 中川慶一郎(株)NTTデータ), 中川義之(株)住友金属システムソリューションズ), 生田目崇(専修大学), 難波和明(東京理科大学), 原 裕淳(東芝ITソリューション(株)), 平山克己(北九州市立大学), 松村良平(東京工業大学), 三浦英俊(明海大学), 矢田 健(日本電信電話(株))

本誌に掲載された記事についての著作権は、社団法人 日本オペレーションズ・リサーチ学会に帰属する。

オペレーションズ・リサーチ

平成14年12月号 第47巻 第12号 通巻504号

代表者 小笠原 暁

発行所 社団法人 日本オペレーションズ・リサーチ学会

東京都文京区弥生2-4-16 学会センタービル

電話 03-3815-3351(代) FAX 03-3815-3352 〒113-0032

<http://www.orsj.or.jp/>

編集人 上田 徹

発売所 株式会社 日科技連出版社

東京都渋谷区千駄ヶ谷5-4-2 〒151-0051

●本誌のご注文は直接

日本オペレーションズ・リサーチ学会へ 定価970円(本体924円)年間予約購読料11,040円(税含)

●本誌への広告お申し込みは明報社(3546-1337)へ